

議第80号

令和2年度宮津市下水道事業会計補正予算(第1号)

第1条 令和2年度下水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和2年度下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		支 出	
第1款 下水道事業費用	981,087千円	△18,298千円	962,789千円
第1項 営業費用	850,903千円	△16,885千円	834,018千円
第3項 特別損失	3,765千円	△1,413千円	2,352千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額223,611千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額231,927千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収 入	
第1款 資本的収入	596,232千円	0千円	596,232千円
第1項 企業債	433,300千円	72,800千円	506,100千円
第4項 出資金	103,584千円	△72,800千円	30,784千円
		支 出	
第1款 資本的支出	819,843千円	8,316千円	828,159千円
第1項 建設改良費	102,077千円	8,316千円	110,393千円

第4条 予算第4条の2に定めた債権及び債務をそれぞれ395,320千円及び377,127千円に改める。

第5条 予算第5条に定めた起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を次のとおり変更する。

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	283,300 ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額	証書借入又は証券発行 ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき98円50銭以上とする。	3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。	319,100 ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額	証書借入又は証券発行 ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき98円50銭以上とする。	3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	150,000 (ただし書同上)	同上	同上	同上	187,000 (ただし書同上)	同上	同上	同上
計	433,300				506,100			

第6条 予算第7条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	44,494千円	△9,970千円	34,524千円

令和2年9月1日提出

宮津市長 城崎雅文

下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画及び各目明細書

収益的支出
支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額			節		説 明	
		補正前の額	補正額	計	区 分	金 額		
1 下水道事業費用		981,087	△ 18,298	962,789				
1 営業費用	1 管渠費	25,405	△ 7,841	17,564	給料	△ 4,529	職員給与費	△ 7,841
					手当	△ 1,939	一般職職員給与費	△ 7,841
					法定福利費	△ 1,373		
	2 ポンプ場費	26,474	△ 7,252	19,222	給料	△ 4,290	職員給与費	△ 7,252
					手当	△ 1,474	一般職職員給与費	△ 7,252
					法定福利費	△ 1,488		
	5 総係費	27,506	△ 1,792	25,714	給料	389	職員給与費	△ 1,780
					手当	△ 328	一般職職員給与費	△ 1,780
					法定福利費	136	営業業務費	△ 12
					退職給与費	△ 517	営業業務費	△ 12
					会費負担金	△ 12		
					賞与引当金繰入額	△ 1,460		
	3 特別損失	2 その他特別損失	3,764	△ 1,413	2,351	その他特別損失	△ 1,413	その他特別損失
							前年度賞与引当金相当額	△ 1,413

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額			節		説 明	
		補正前の額	補正額	計	区 分	金 額		
1 資本的収入		596,232	0	596,232				
1 企業債	1 下水道事業債	433,300	72,800	506,100	公共下水道事業債	35,800	下水道事業債	72,800
					流域下水道事業債	37,000	公共下水道事業債	35,800
							流域下水道事業債	37,000
4 出資金		103,584	△ 72,800	30,784				
	1 他会計出資金	103,584	△ 72,800	30,784	一般会計出資金	△ 72,800	一般会計出資金	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額			節		説 明
		補正前の額	補正額	計	区 分	金 額	
1 資本的支出		819,843	8,316	828,159			
1 建設改良費		102,077	8,316	110,393			
	1 公共下水道費	54,585	8,316	62,901	給料	4,435	職員給与費 8,316
					手当	2,323	一般職員職員給与費 8,316
					法定福利費	1,558	

令和2年度 下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 58,571,000
	減価償却費	470,617,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,873,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	500,000
	長期前受金戻入額	△ 170,260,000
	資本費繰入収益	△ 60,918,000
	支払利息	120,409,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 49,015,800
	小計	254,634,200
	利息の支払額	△ 120,409,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	134,225,200
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 196,851,000
	投資活動による未払金等の増減額 (△は減少)	50,510,000
	長期前受金の受け入れによる収入	90,745,320
	他会計からの繰入金による収入	60,918,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	5,322,320
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	575,200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 717,765,049
	他会計からの出資による収入	30,784,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 111,781,049
	資金増加額	27,766,471
	資金期首残高	0
	資金期末残高	27,766,471

令和2年度 下水道事業予定貸借対照表

令和3年3月31日
(単位 : 円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア	構 築 物	16,670,088,419	
	減価償却累計額	<u>5,201,592,674</u>	11,468,495,745
イ	機 械 及 び 装 置	473,950,844	
	減価償却累計額	<u>245,571,113</u>	228,379,731
ウ	車 両 運 搬 具	1,420,230	
	減価償却累計額	<u>775,792</u>	644,438
エ	工 具 器 具 及 び 備 品	1,110,810	
	減価償却累計額	<u>859,332</u>	251,478
オ	建 設 仮 勘 定		<u>757,000</u>
	有形固定資産合計		<u>11,698,528,392</u>
(2) 無形固定資産			
ア	施 設 利 用 権		<u>2,764,361,711</u>
	無形固定資産合計		<u>2,764,361,711</u>
(3) 投資その他の資産			
ア	長 期 貸 付 金		<u>139,814,846</u>
	無形固定資産合計		<u>139,814,846</u>
	固定資産合計		14,602,704,949
2 流動資産			
(1) 現金預金			
			27,766,471
(2) 未収金			
		54,331,748	
ア 貸倒引当金			
		△ 500,000	53,831,748
(3) 短期貸付金			
			<u>4,680,069</u>
	流動資産合計		<u>86,278,288</u>
	資産合計		<u><u>14,688,983,237</u></u>

負債の部			
3	固定負債		
	(1) 企業債	8,744,920,857	
	固定負債合計		<u>8,744,920,857</u>
4	流動負債		
	(1) 企業債	704,574,712	
	(2) 未払金	37,636,660	
	(3) 引当金	2,630,000	
	ア 賞与引当金	2,630,000	
	(4) その他流動負債	17,303	
	流動負債合計		<u>744,858,675</u>
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	9,156,453,434	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,930,374,247</u>	
	繰延収益合計		<u>6,226,079,187</u>
	負債合計		<u>15,715,858,719</u>
資本の部			
6	資本金		<u>30,784,000</u>
	資本金合計		
7	剰余金		
	(1) 欠損金		
	ア 繰越欠損金	<u>1,057,659,482</u>	
	欠損金合計		<u>1,057,659,482</u>
	剰余金合計		<u>△ 1,057,659,482</u>
	資本合計		<u>△ 1,026,875,482</u>
	負債資本合計		<u><u>14,688,983,237</u></u>

令和2年度 下水道事業予定開始貸借対照表

令和2年4月1日
(単位：円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア	構 築 物	16,516,378,368	
	減価償却累計額	<u>4,823,261,431</u>	11,693,116,937
イ	機 械 及 び 装 置	429,841,575	
	減価償却累計額	<u>194,837,003</u>	235,004,572
	有形固定資産合計		<u>11,928,121,509</u>
(2) 無形固定資産			
ア	施 設 利 用 権	5,030,779,201	
	減価償却累計額	<u>2,502,559,159</u>	2,528,220,042
	無形固定資産合計		<u>2,528,220,042</u>
	固定資産合計		14,456,341,551
2 流動資産			
(1)	現 金 預 金		0
(2)	未 収 金	390,000,000	<u>390,000,000</u>
	流動資産合計		<u>390,000,000</u>
	資 産 合 計		<u><u>14,846,341,551</u></u>

負債の部			
3	固定負債		
	(1) 企業債	8,882,295,569	
	固定負債合計		<u>8,882,295,569</u>
4	流動負債		
	(1) 企業債	717,765,049	
	(2) 未払金	<u>390,000,000</u>	
	(4) 前受金	0	
	(5) 引当金	0	
	ア 賞与引当金	0	
	イ その他引当金	0	
	(6) その他流動負債	<u>0</u>	
	流動負債合計		<u>1,107,765,049</u>
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	8,163,347,646	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,536,220,251</u>	
	繰延収益合計		<u>5,627,127,395</u>
	負債合計		<u>15,617,188,013</u>
資本の部			
6	剰余金		
	(1) 欠損金		
	ア 繰越欠損金	770,846,462	
	欠損金合計	<u>770,846,462</u>	
	剰余金合計		<u>△ 770,846,462</u>
	資本合計		<u>△ 770,846,462</u>
	負債資本合計		<u><u>14,846,341,551</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
原価法による先入先出法
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
 - 構築物 8年～50年
 - 機械及び装置 6年～20年
 - (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
 - 施設利用権 50年
- 3 引当金の計上方法
 - (1) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (2) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。
- 4 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考		
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)					
補 正 後	損益勘定支弁職員		3		11,422		10,672	22,094	4,114	26,208			
	資本勘定支弁職員		1		4,435		2,323	6,758	1,558	8,316			
	合 計		4		15,857		12,995	28,852	5,672	34,524			
補 正 前	損益勘定支弁職員		5		19,852		17,335	37,187	7,307	44,494			
	資本勘定支弁職員												
	合 計		5		19,852		17,335	37,187	7,307	44,494			
比 較	損益勘定支弁職員		△ 2		△ 8,430		△ 6,663	△ 15,093	△ 3,193	△ 18,286			
	資本勘定支弁職員		1		4,435		2,323	6,758	1,558	8,316			
	合 計		△ 1		△ 3,995		△ 4,340	△ 8,335	△ 1,635	△ 9,970			
手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	補正後	378	246	130			2,130				4,693	3,354	2,064
	補正前	894	672	87			2,130				6,448	4,523	2,581
	比 較	△516	△426	43			0				△1,755	△1,169	△517

2 給料及び手当等の増減額の明細							
区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考		
給 料	△ 3,995	その他の増減分	△ 3,995	会計間異動による増減	△ 3,995		
職員手当等	△ 4,340	その他の増減分	△ 4,340	扶養手当	△ 516		
				住居 "	△ 426		
				通勤 "	43		
				期末 "	△ 1,755		
				勤勉 "	△ 1,169		
				退職手当組合負担金	△ 517		
3 級 別 職 員 数							
区 分	2年 8 月 1 日現在			2年 1 月 1 日現在			
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
	行	1			1		
		2			2		
	政	3	2	50.0	3		
		4	2	50.0	4		
	職	5			5		
		6			6		
	計	4	100.0	計			